

各位

会社名 ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
 代表者氏名 代表取締役 執行役員 社長 山下 尚登
 (コード番号 9265 東証スタンダード市場)
 問合せ先 取締役 執行役員 吉田 弘幸
 (TEL 092-402-2922)

【ESG 経営に関わる当社実績および目標について】

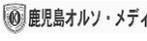
標題の件、当社ヤマシタヘルスケアホールディングス・グループが取り組む『ESG 経営』について、これまでの実績および今後の目標について、お知らせいたします。

1. はじめに：当社および当社グループ概要

会社名	ヤマシタヘルスケアホールディングス株式会社
本社所在地	福岡市博多区下川端町2番1号 博多座・西銀ビル10階
資本金	4億9,402万5,000円
事業内容	医療機器および関連商材の販売を主とするグループ事業会社 9社の経営管理、およびそれに付帯する業務
代表者	代表取締役 執行役員 社長 山下尚登
上場市場	東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード	9265
決算期	5月

※ヤマシタヘルスケアホールディングス・グループは、以下の事業会社9社から構成されます。

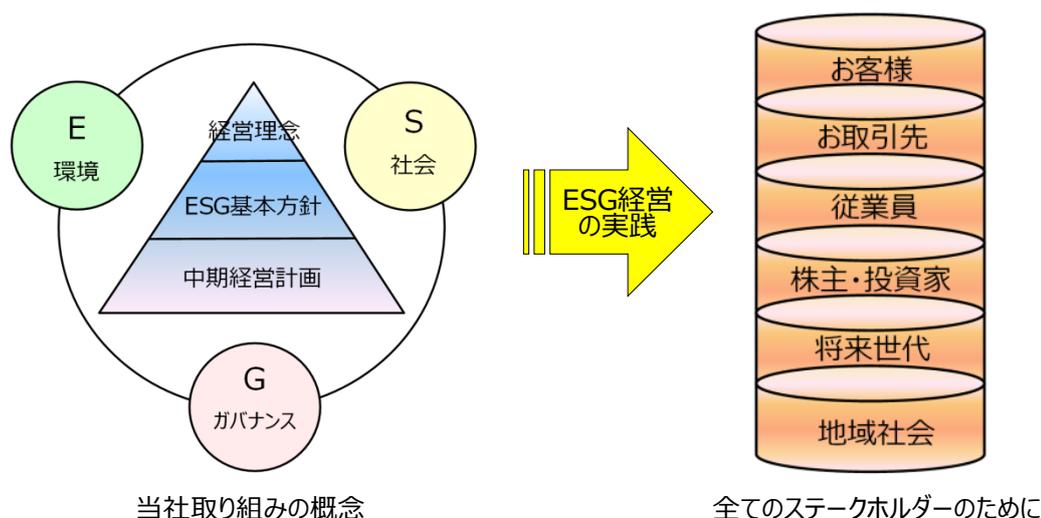
ヤマシタヘルスケアホールディングス YAMASHITA HEALTH CARE HOLDINGS, INC.

	山下医科器械株式会社	医療機器卸売/医療IT/設備設計・施工・メンテナンス/消耗品管理・物流
	株式会社イーピーメディック	医療器具製造・販売/整形外科インプラントの製造・販売
	株式会社トムス	医療機器卸売/透析関連機器メンテナンス/画像診断機器販売
	株式会社アシスト・メディコ	経営・事業承継支援/医療介護に関するコンサルティング/セミナー開催
	株式会社イーディライト	病院向け予約ソリューション/ホームページ制作/ネットワークセキュリティ販売
	エムディーエックス株式会社	RPA・DX技術関連製品・サービスの提供/介護施設、在宅向け製品販売等
	株式会社クロスウェブ	ネットワーク構築/ソフトウェア受託開発/システム保守サービス
	株式会社鹿児島オルソ・メディカル	整形外科分野に特化した医療機器販売/関連消耗品の販売
	マイクロソニック株式会社	超音波に関する受託研究開発/超音波を用いた医療機器の開発・販売

2. ESG 経営に向けた当社の考え

当社グループの経営理念「地域のヘルスケアに貢献する」は、SDGs が目指す「誰ひとり取り残さない社会の実現」と強く結びついており、掲げる ESG 基本方針をもって、経営の推進やステークホルダーに対する情報開示を行っております。

当社グループは ESG 経営と SDGs の融合を図り、「サステナブルでよりよい社会」の実現を目指しております。ヘルスケア領域において、短期的・中長期的両方の視点で社会課題の解決に取り組むことにより、当社グループの更なる成長を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



ESG 基本方針

〔 Environment : 環境に対する方針 〕

『私たちは、環境保全もまた人類共通の重要課題と認識します。当社グループの事業活動において、省エネルギーに資する設備の導入やエネルギー効率を高める運用改善などを推進し、CO2 排出抑制と省エネルギーに貢献し、自然環境への配慮と負荷の低減に努めます。』

〔 Social : 社会に対する方針 〕

『私たちは、地域、社会の期待に応える幅広いヘルスケアサービスの提供によって、地域の発展を支えています。また、価値創造に貢献できる高い専門性を持つ人材育成、多様性のある人材活用を通じ、全てのステークホルダーと協働することで、社会が抱える課題解決に取り組めます。』

〔 Governance : ガバナンスに対する方針 〕

『私たちは、関連法規をはじめ、コンプライアンス遵守に努め、社会の規範となる高度な倫理性に根ざした事業活動に努めます。また、経営の透明性を高めることにより、企業価値を更に向上させていきます。』

3. マテリアリティ（重要課題）の特定について

当社グループは、企業価値向上と持続的な社会への貢献のため、優先的に取り組むべきマテリアリティを次のプロセスを踏まえて特定いたしました。

Step1 マテリアリティ項目候補の抽出

TCFD 等の国際的なガイドライン、ESG 評価機関の評価項目などを参照し、社会課題を広範囲にリストアップし、当社グループの属する業態、事業の特性等から関連性のある課題を整理し、マテリアリティの候補を抽出いたしました。

Step2 当社およびステークホルダー視点での整理

Step1 で抽出・整理した項目を基に、当社グループ及びステークホルダー視点での重要度を評価いたしました。

Step3 当社によるマテリアリティの特定

抽出・整理した社会課題について、当社会議体での議論を通じ、当社グループの経営戦略との関連性を評価し、優先的に取り組むべき重要課題を特定いたしました。

当社グループ 4つのマテリアリティ	マテリアリティに対する補足
① 事業創造を通じて社会課題を解決	私達は「地域のヘルスケアに貢献する」という経営理念のもと、先端技術の活用をはじめ、新規事業の展開を通じて様々な社会課題の解決に向けて取り組みます。そして全ての人が生き生きと働く社会の実現を図ります。
② 地球環境への責任と対応	持続可能な社会実現のため、地球環境の保全は社会の一員として果たすべき課題です。当社グループの事業活動を通して排出される温室効果ガスを削減していくとともに、気候変動や地球環境への対策を推進しながら、持続可能な社会の実現に貢献します。
③ 価値あることを正しく遂行するガバナンスの強化	ガバナンス強化もまた当社グループ経営の重要課題の一つです。コンプライアンス及び FCPA 腐敗防止対策の徹底を行い、透明かつ健全な経営を行います。また、経営の意思決定のスピードと質を上げるための、強固なコーポレート・ガバナンス体制を構築し、実効性を担保します。
④ 経営戦略と一体となった人材育成	「人材」は当社グループにとって最も重要な資本であり、より高い事業成長を続けていくための競争力の源泉となります。多様な人材の採用、また採用後の教育、タレントマネジメントを通じて、能力を最大限に発揮する人材を育成します。

4. ESG 基本方針を踏まえた当社の取り組み

当社グループの ESG 経営に関する方針とマテリアリティを踏まえた 2023 年度の取り組み実績、そして今後の設定目標をご紹介します。

〔 Environment : 環境に対する方針 〕

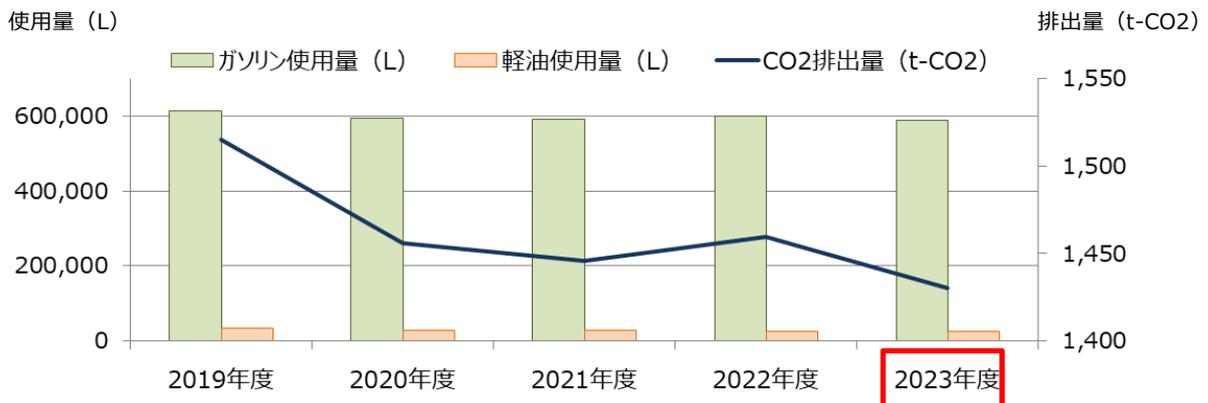
当社グループは環境に対する方針で「CO2 排出抑制」、そして「省エネルギー」を掲げ、地球温暖化の抑制や CO2 排出量の削減に重点を置くなど、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。当社グループでは、「ガソリン・軽油の使用量削減」「電力使用量の削減」「省エネルギー車両への切り替え」によって、直接的・間接的に CO2 排出量前年比減を重点目標に設定し、2050 年のカーボンニュートラルが実現できるよう、引き続き取り組んでまいります。

▶ ガソリン・軽油の年間使用量及び CO2 排出量推移

ガソリン使用量は前年比減となりました。これは、営業車両をガソリン車からハイブリット車に置き換えを進めており、また急発進・急加速、長時間のアイドリング運転抑制などの安全運転啓発等によるものと推察します。これら SCOPE1（直接的排出）に対する取り組みを引き続き実行し、前年比 CO2 排出量減を継続的に達成できるよう努めます。

年度（6～5月）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ガソリン使用量（L）	613,441	595,661	591,793	598,977	588,674
軽油使用量（L）	34,664	27,853	27,468	26,313	24,179
CO2排出量（t-CO2）	1,515	1,456	1,446	1,460	1,430

注：CO2 排出量は、環境省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に基づき算出。



▶年間電力使用量及び CO2 排出量推移 ※1

各センターにおける年間電力使用量は、こまめな消灯、業務見直しによる効率化などによって前年比減に伴い、CO2 排出量もまた前年比減となりました。引き続き電力使用量の削減に努め、2024 年度もまた、SCOPE2（間接的排出）となる CO2 排出量前年比減を目標といたします。

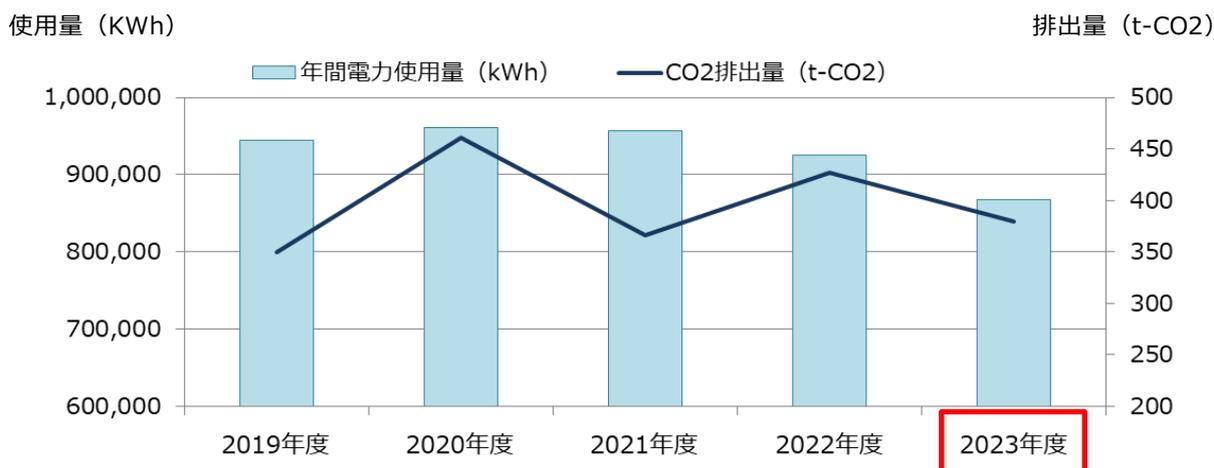
年度（4～3月）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO2排出係数 ※2	0.00037	0.00048	0.00038	0.00046	0.00044
年間電力使用量 (kWh)	944,132	961,527	957,554	925,251	867,328
CO2排出量 (t-CO2)	349	461	366	427	380

CO2排出量kg = 電力使用量 (kWh) × CO2排出係数 (kg-CO2/kWh)

注:環境省「算定・報告・公表制度における算定方法一覧」、九州電力発表 CO2 排出係数に基づき算出。

※1 年間電力使用量は、鳥栖物流センター・鳥栖 SPDセンター（以上佐賀県）・福岡 SPDセンター・長崎物流センターの合計。

※2 CO2 排出係数 (t-CO2/kWh) は九州電力発表による。



この他、ハイブリッド車両への切り替え等の情報については、当社サイトをご覧ください。

<https://www.yhchd.co.jp/efforts/approach.html>



〔 Social : 社会に対する方針 〕

当社グループは、社会に対する方針で「価値創造に貢献できる高い専門性を持つ人材育成」「多様性のある人材活用」を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。国内外において、健康や福祉、人権・貧困、都市と暮らし、ジェンダー平等や教育などさまざまな社会課題が顕在化しており、ヘルスケア領域を主軸に社会インフラを担っているという事業特性上、この課題は取り組まなければならないことであり、果たすべき役割も大きいものと考えます。当社グループでは人事ポリシーを制定し、経営戦略と一体になった人事を実践し、未来を切り開く持続成長可能な人材の育成を行っています。

また、女性活躍推進法における一般事業主行動計画（2020年～2025年）では、**新卒採用における女性社員の比率を25%超とすると目標を設定**しております。

これらを踏まえ、当社グループは**2027年5月期を最終年度とする中期経営計画**にある、**人的資本を中心とした積極的な成長投資**を行い、**多くの従業員が活躍できる場を創出**します。

➤ダイバーシティ&インクルージョン推進

当社では、持続的な成長と企業価値向上のために、多様な価値観を尊重することが重要と考え、様々な人材が活躍できる職場環境を整備しています。女性が職業生活で希望に応じて能力を発揮し、活躍できる環境の整備に努め、広く活躍の機会を提供していきます。

〔全従業員に占める女性の割合〕

当社年度（6～5月）	2021年度	2022年度	2023年度
全従業員に占める女性の割合	48.3%	47.9%	45.6%
全従業員数	952	952	997
うち女性	460	456	455

〔新卒採用に占める女性社員の割合〕

当社年度（6～5月）	2021年度	2022年度	2023年度
新卒採用に占める女性社員の割合	25.0%	30.0%	35.0%
新卒採用者数	24	10	20
うち女性	6	3	7

〔全管理職に占める女性社員の割合〕

当社年度（6～5月）	2021年度	2022年度	2023年度
全管理職に占める女性社員の割合	6.1%	6.1%	5.1%
管理職数	114	114	118
うち女性	7	7	6

〔男性育児休暇取得の割合〕

当社年度（6～5月）	2022年度	2023年度
男性労働者の育児休業取得率	31.8%	18.2%

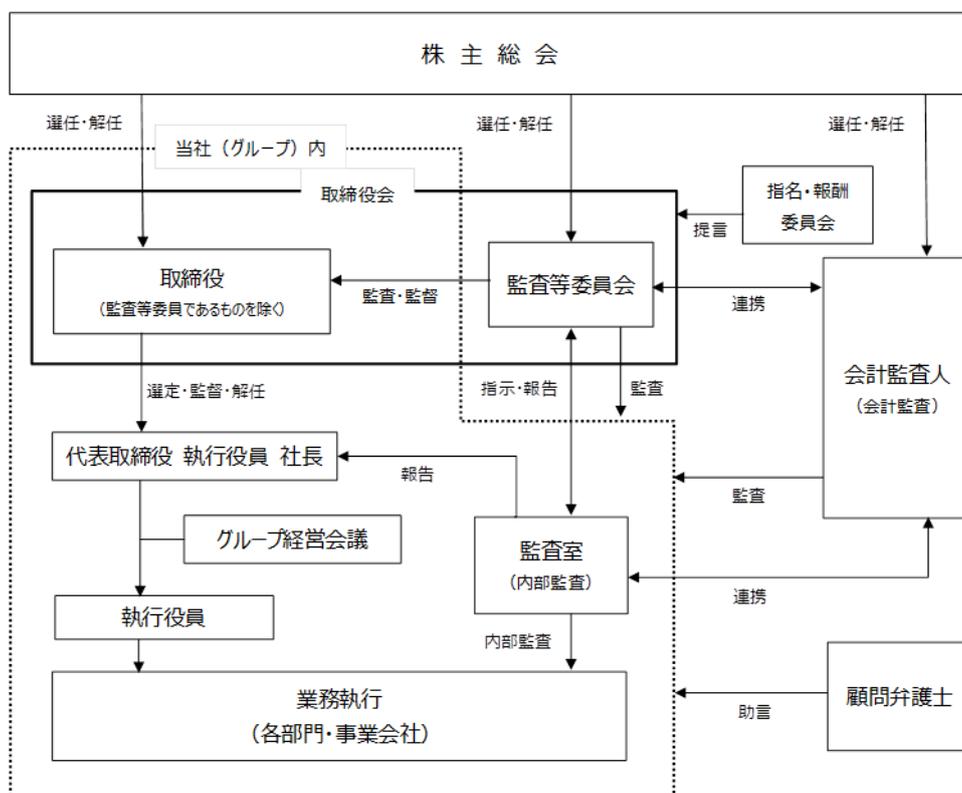
〔 Governance : ガバナンスに対する方針 〕

当社グループは、「コンプライアンス遵守」「高度な倫理性に根ざした事業活動」を重点課題として掲げ、役員および従業員が社会課題に取り組むことができるよう、毎年度定期的に教育研修を行い、理解度向上に取り組むことを目標としています。

尚、2023年度は階層別研修や職種別研修以外に、「役員及び事業責任者に向けたコンプライアンス研修」「カスタマーハラスメント対応研修」「医療機器業公正競争規約理解研修」「FCPA（海外腐敗行為防止法）トレーニング」を実施し、**遵法意識の向上を図りました。**

➤コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現を図るとともに、高い倫理性が求められる医療に関わる企業として、コーポレート・ガバナンスを一元的に機能させています。



➤コンプライアンス体制

当社グループは、コンプライアンスを実践するにあたって基本方針を制定し、また役員および従業員の判断基準となる行動指針を設けています。経営トップをはじめとする全取締役は、コンプライアンス経営の推進に取り組み、この倫理観・価値観をグループ全体で共有し、実践するものとしています。

この他、内部統制システム、反社会的勢力排除・腐敗防止、グループ会社管理体制、プライバシーガバナンス指針等の取り組みについては、当社サイトをご覧ください。

<https://www.yhchd.co.jp/company/governance.html>

以上